



後藤 久男

◆市長の政治姿勢について

◎地方創生の時代を迎え、自らの責任と判断により、質の高い行政サービスの提供が必要となっており、ワンランク上のまちづくりの実現に向けての施策の展開が必要と考えられるが、30年度以降の市政は。

◎まずは進行中の庁舎建設、そして駅前広場の整備、イオンモールの誘致等を着実に推進していく。少子高齢化による人口減少、これは必ず予想され、税収も減ってくる事が予想され、議員おっしゃるとおりにサービスの向上に向けて頑張っていく。
◎来年4月実施予定の土岐市長選挙の出馬意思について。

◎現在のところまだ決めていない。今後議会の会派の皆さんや支援者の方々と協議しながら決定していきたい。
◎4年前の9月議会の代表者質問では、やり残した事はイオンモールの誘致・駅前広場の整備・庁舎の建設でありましたが、まだやり残した仕事はあるのでしょうか。

◆総合病院について

◎いつの時期に出馬表明するか、引退表明するというのは、いろいろな事情があり、いつの時期がベターなのか自分の意思が決定したら報告させていただきます。

◎土岐市が総合病院に指定管理者制度を導入し、JA側を指定管理者とする検討が分かった。一病院化(統合)が最も適当と結論を出していた、との報道について。

◎医療提供体制の向上を図りながら効率的な運営を行うために、制度を導入することで検討を進めている。現状より財政負担の改善が見込めないであれば導入の意味がないと考えている。一病院化になると、総合病院がなくなるかはまだ未定、新しい病院がどこにつくられるのか、どうなるのか、形態も分からない。

◎病院経営改善キックオフ・ミーティングは月約70万円の高額委託料を支払い、病院の経営改善を行っている真つ中に、指定管理者制度の導入を考える意図は何なのか。

◎経営効率化は喫緊の課題で、専門家のアドバイスを聞いて今の経営を効率化するため予算化した。月70万円は安いと思う。経営形態の変更はまだ決定ではない。今の段階で効率化の努力はしていく必要があるかと思うが、これは見解の相違である。

《第4回定例会一般質問》



渡邊 隆

◆総合病院の指定管理者制導入の影響について

◎指定管理者制度の導入のガイドライン、基本的な手続は。

◎導入は議会の議決を経て管理者を決定します。病院の設置管理条例で管理者を決める議決が必要であり、その後、指定管理者を誰にするかの議決が必要になる。運用の基本指針については、自治法改正後、本市に制度を導入する際、内部調整した。旧法律では施設委託する場合は半公的団体しかできないが、改正で民間にも広がることになり、設置条例を議会の同意を得て変える必要があります。制約事項についても、議会と執行部の信頼や話し合いの中で、できるものであり、スケジュールは個々によって変わると思っています。指定管理者導入の手引きはマニュアルを作り公開もしています。管理者選定には公募によるものと、指定業者を特定し指定する2つの方法を取っています。いずれも議会で議決が必要です。

◎管理者制度を導入し厚生連と業務一体化することの影響の懸念が出てくる点について執行部の判断は。

◎(副市長) 土岐市のスタンスは地域医療確保・存続させていくための手法が必要で、土岐市単体では考えられないので中部全体の視点で考えていこうというもの。総合病院の医師が減り、救急の受け入れが困難になったことで厚生病院の負荷が高くなり両病院での危機感が高まっている。

◎中部医療圏での一病院化へ厚生病院の名前が出ていますが市長の見解は。

◎(市長) 厚生連は瑞浪厚生連のほか、県下にも多くの病院を経営されていて土岐総合病院より組織的にも大きいです。ノウハウも一厚生病院だけをとれば病床数も少ないですが、規模的には県下で有数の医療法人だと思っております。この地域の医療を守っていくという観点でのお話という風に理解しております。一番の決め手は東濃中部医療圏の中で救急確保、医療確保をいかにするかという話なので将来の一病院化へ向けての一つの方策かなと考えております。
◎市長の方向が明確になり、いよいよ最終的に市民・医療現場・議会の合意が必要で、議会も責任重大と自覚している。将来の生活と直結した地域の医療確保へ市民第一に考えて進みましょう。



北谷 峰二

◆小学校通学路の安全対策について
 問今年滋賀県甲賀市で児童が側溝に足を入れ流される事故があった。伏せ越しがされない側溝は市内に何カ所あるのか把握しているのか。

答側溝に蓋がないので危険という認識で報告された箇所は濃南小学校区3カ所、駄知小学校区1カ所、肥田小学校区1カ所、泉西小学校区1カ所。今後教育委員会、建設部等が連携し合同点検をして通学路安全プログラムにのっとり対策を検討し危険箇所の改善に努める。

◆小学生置き勉(教科書)について
 問文部科学省は宿題で使わない教科書等は教室に置いて帰ることを求める方針を出したが、本市教育委員会として対策を講じられるのか。

答現在、日常的に使用しない特定の教科書や家庭学習で滅多に使わない副教材、学校の授業でしか使わない用具を所定の場所にまとめて保管している。身体的にどうなのかと言うことも調べる必要がある、今後精査し概略をまとめ学校に願います。

問厚みと重さのある教科書をタブレットを活用し電子化にしては。

答いろんな可能性をICTの教育とも相まってタブレットは非常にこれからの教育の可能性を持っていると思うが子供に貸していくことのあり方、使わせることのあり方、予算的なことも多く絡んでくるので、もう少しICT教育と言う枠の中の一環として今後の課題と捉えている。

◆東濃中部の医療提供体制検討会について

問指定管理者制度を活用するのなら本市が自分の所の持ち物である病院の赤字を打破することを念頭に将来的に総合病院をこう言う病院で残したい、市民に良質の医療を提供したいと言っているビジョンとコンセプトを持ちそれを公表し提案するのが筋では。今回先に岐阜厚生連さんからの提案を飲んで指定管理制度導入に向けてやって行きますよという事が大きな問題である。

答指定管理制度の公募が原則と考えている。ただ、全国を見ると医療業務を扱っている法人、大学病院等どこも大変疲弊しており具体的に要綱を作り公募しても手を挙げてもらえないのは想定出来ない。元々改革プランに指定管理制度はうたってある。相手に言われたから選択したと言うことではない。

《第4回定例会一般質問》



水石 玲子

問乳児用液体ミルクについての当市の認識は。

答乳幼児に必要な栄養素を加えて調製され、使用時には水や燃料が不要で利用できる、育児の負担軽減、安全性、非常時でのサポート効果が期待できる。

問災害時の環境整備として民間企業との災害協定を結ぶお考えは。

答乳児用液体ミルクが販売され、事業者において取り扱うのであれば、協議を進めていきたいと思う。

問災害時の授乳に安心で便利な使い捨てほ乳ボトルの必要性のお考えは。

答民間事業者に要請をして調達しようと考えている。

問震災後に出火のリスクを軽減できる感震ブレーカーの設置に関する補助金のお考えは。

答地震発生後の火災防止に役立つと考えている。今後国や県内自治体の動向をみながら検討していく。感震ブレーカーの広報についても引き続き取り組んでいく。

◆教育環境の改善について

問小中学校の通学かばんの重さについての当市の現状の認識は。

答児童・生徒の通学かばんは、教科書等の大判化や教科書の増加、内容の増加により重さが増してきている。体力に不安がある子や、体調が悪く子にとっては配慮が必要であると考えている。市内の児童・生徒に運動器検診を開始し三年経過した。今後毎年の結果を学校や教育委員会において把握していく。

◆市民の健康づくりの推進について

問県が9月より健康ポイント事業を始めるにあたり、当市の進捗状況は。

答県の事業と合わせ9月1日より開始し、9月1日号の広報、ホームページで周知している。又、健康に係る講座やイベントの実施会場でも周知していく。対象者は20歳以上。

ポイントを付与する健康メニューは、がん検診、特定健診など13の検診、健康に係る各課が行う26の講座や、イベントを設定した。ポイントを集めるシートは、各講座の担当課や、公民館で対応し、多くの方に利用していただきたいと考えている。